

郵政グループの現状と今後の展開

日本郵政グループ
平成24年7月11日

I 日本郵政グループの経営状況

日本郵政グループ各社の概要

政 府

100%保有

日本郵政株式会社

数値は、平成24年3月末現在
(職員数は、平成24年4月1日現在)

取締役会長	西岡 喬
取締役兼代表執行役社長	齋藤 次郎
取締役兼代表執行役副社長	坂 篤郎
同	高井 俊成
同	足立 盛二郎
同	井澤 幸
同	長島 俊夫
職員数(常勤)	3,366名
総資産	9兆7,471億円
資本金	3兆5,000億円
主な事業	グループ各社に対する経営管理
主な支店等	病院(14)、宿泊施設(71)

100%保有

郵便事業株式会社

100%保有

郵便局株式会社

100%保有

株式会社ゆうちょ銀行
(郵便貯金銀行)

100%保有

株式会社かんぽ生命保険
(郵便保険会社)

	社長 鍋倉 眞一	会長 社長 古川 治次 永富 晶	会長 社長 川 茂夫 井澤 幸	会長 社長 山下 泉 石井雅実
職員数 (常勤)	98,564名	109,939名	13,304名	6,963名
総資産 資本金	1兆8,519億円 1,000億円	3兆1,209億円 1,000億円	195兆8,198 億円 3兆5,000億円	93兆6,886 億円 5,000億円
主な事業	郵便事業、印紙の売りさばき、 国内・国際物流事業	郵便やゆうパック等の窓口業務、 銀行代理業、生命保険代理業	銀行業	生命保険業
主な支店等	支社(13)、支店(1,090)、 集配センター(2,524)	支社(13)、郵便局(約24,500)	直営店(234)	直営店(80)

窓口業務の委託

日本郵政グループ 平成24年3月期決算の概要



- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループ共通事務の受託等により、経常収益 2,911億円、経常利益 1,357億円、当期純利益 1,514億円を計上



- 総取扱物数は、223億6,335万通(個)(23/3比 ▲1.8%)、郵便物 191億791万通(同 ▲3.6%)、ゆうパック 3億8,259万個(同 +11.4%)、ゆうメール 28億7,215万個(同 +9.6%)
- 郵便物数が引き続き減少傾向にある中、収支改善施策に取り組んだ結果、損益が大幅に改善し、経常収益 1兆7,872億円、営業損失 223億円、経常損失 100億円、当期純損失 45億円を計上



- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 1兆2,084億円、営業利益 334億円を計上
- 経常収益 1兆2,362億円、経常利益 427億円、当期純利益 188億円



- 定額貯金の集中満期を迎える中、営業努力により貯金残高は、175兆6,353億円(未払利子込みの貯金残高 176兆4,303億円)と、ほぼ前年並みを確保
- 経常収益 2兆2,345億円、経常利益 5,762億円、当期純利益 3,348億円
- 自己資本比率(バーゼルⅡ) 68.39%



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、212万件(23/3比 +6.8万件)を確保
- 経常収益 12兆5,386億円、経常利益 5,313億円、当期純利益 677億円
- 保険料等収入 6兆8,564億円、基礎利益 5,716億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金) 3兆2,419億円、ソルベンシー・マージン比率 1,336.1%



連結経常収益

16兆6,614億円

連結経常利益

1兆1,768億円

連結当期純利益

4,689億円

連結総資産

292兆1,265億円

連結純資産

10兆9,353億円

日本郵政グループ 平成24年3月期決算の概要(資料)

当期の経営成績

(単位: 億円)

	日本郵政 グループ (連結)	日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	166,614	2,911	17,872	12,362	22,345	125,386
前年(23/3)比	▲ 8,075 (▲ 4.6%)	▲ 181 (▲ 5.9%)	▲ 159 (▲ 0.9%)	▲ 487 (▲ 3.8%)	+ 292 (+ 1.3%)	▲ 8,368 (▲ 6.3%)
経常利益	11,768	1,357	▲ 100	427	5,762	5,313
前年(23/3)比	+ 2,199 (+ 23.0%)	▲ 76 (▲ 5.4%)	+ 790 (-)	▲ 155 (▲ 26.6%)	+ 496 (+ 9.4%)	+ 1,091 (+ 25.9%)
当期純利益	※ 4,689	1,514	▲ 45	188	3,348	677
前年(23/3)比	+ 499 (+ 11.9%)	▲ 22 (▲ 1.4%)	+ 309 (-)	▲ 118 (▲ 38.6%)	+ 185 (+ 5.8%)	▲ 95 (▲ 12.3%)

※ 税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等による影響 ▲330億円

通期見通し(平成25年3月期)

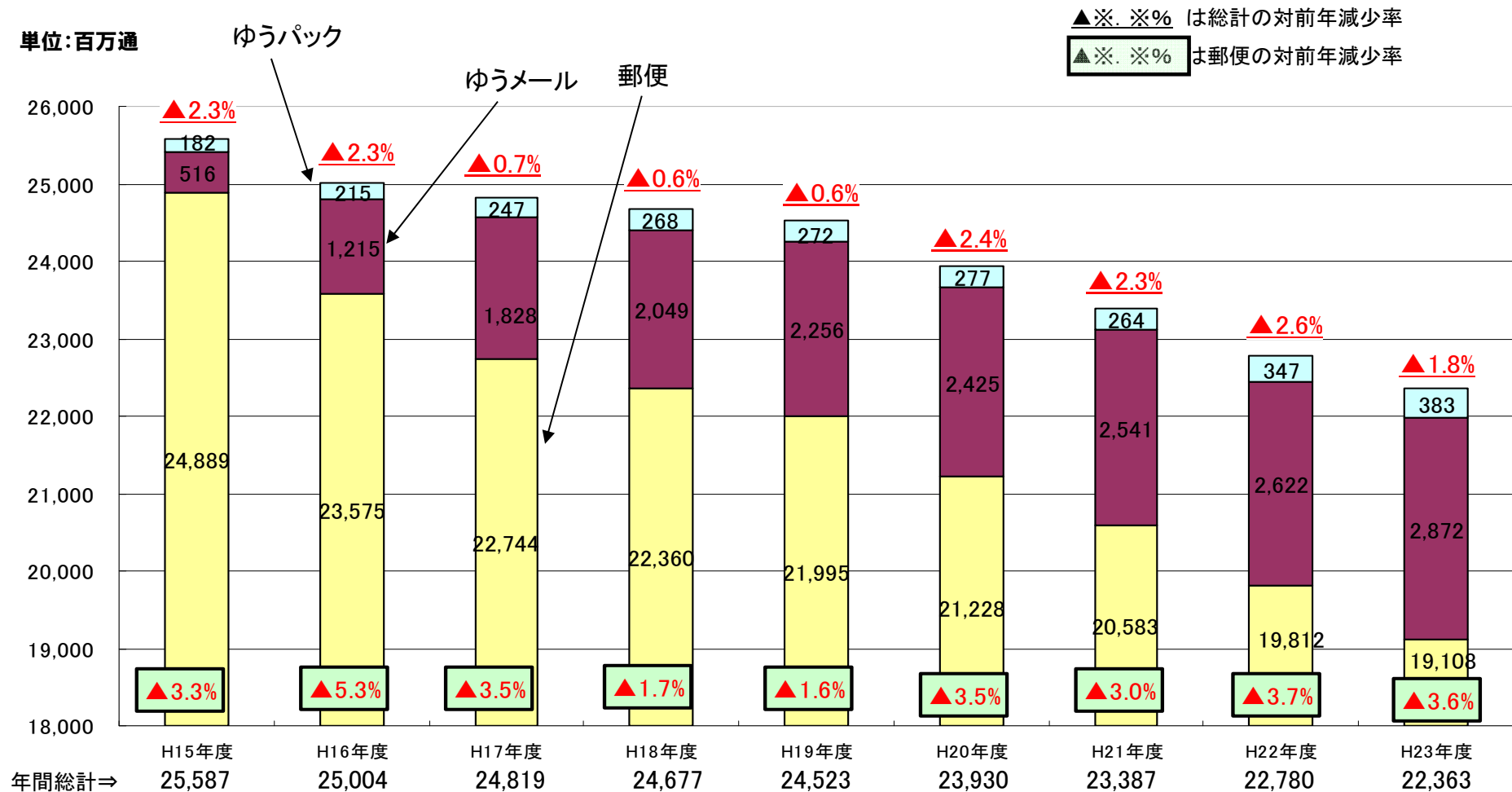
経常利益	9,900	1,200	190	140	4,700	4,700
当期純利益	4,500	1,370	70	200	3,000	900

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しません。

(注2) 通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。

郵便物等引受物数の状況

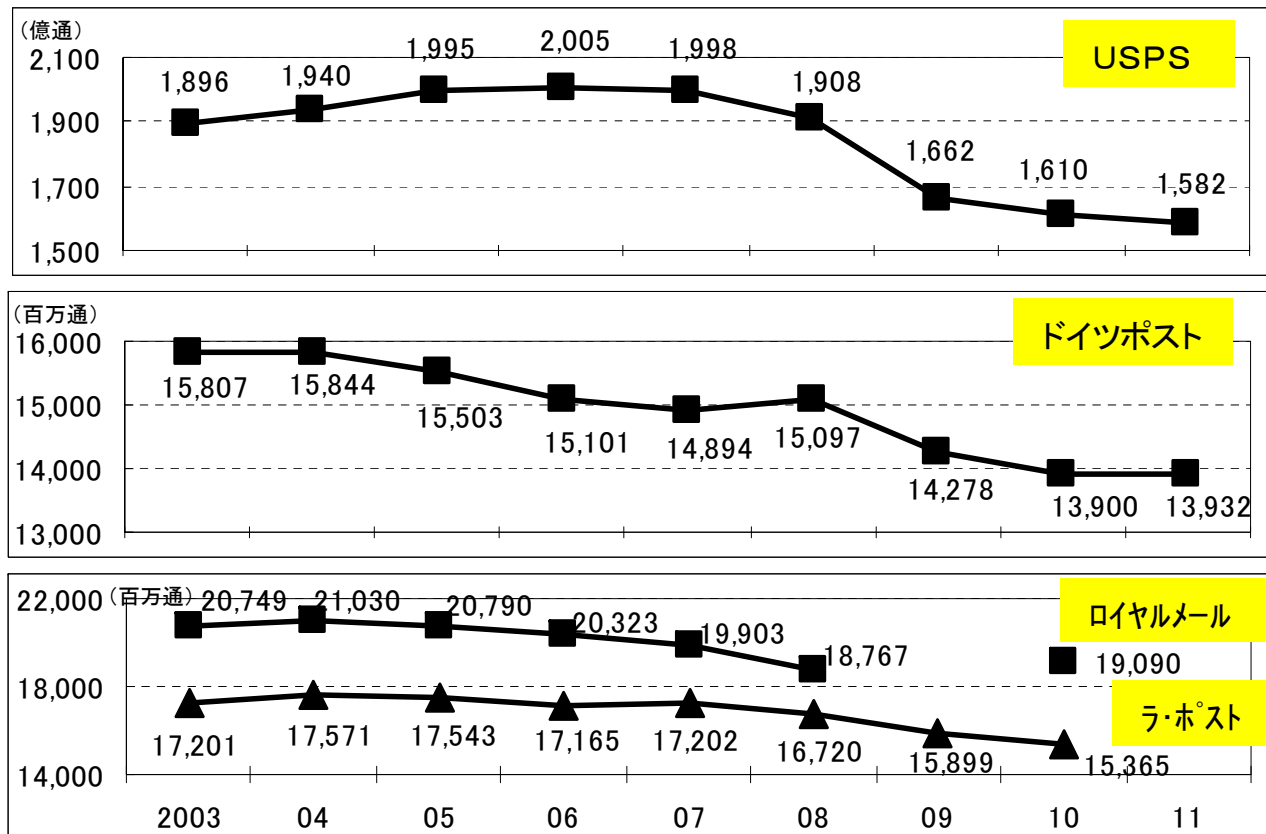
○ 郵便(ゆうメール・ゆうパックを除く)の物数は、平成15年度から平成23年度まで年平均3.3%減少。ゆうメール・ゆうパックを合わせた全体では年平均1.7%の減少。



欧米主要国における郵便物数の推移

- 欧米主要国(米国、ドイツ、英国、フランス)における郵便物数は、インターネットへの郵便需要の移行、競争進展の影響等により減少傾向にある。
- 特にUSPSとドイツポストは、2009年度に対前年比でそれぞれ12.9%減、5.4%減と、大幅に郵便物数が減少。

● 欧米主要国における郵便物数の推移



USPS:
ファーストクラス(手紙・はがき等)とスタンダードクラス(広告)の郵便物数。

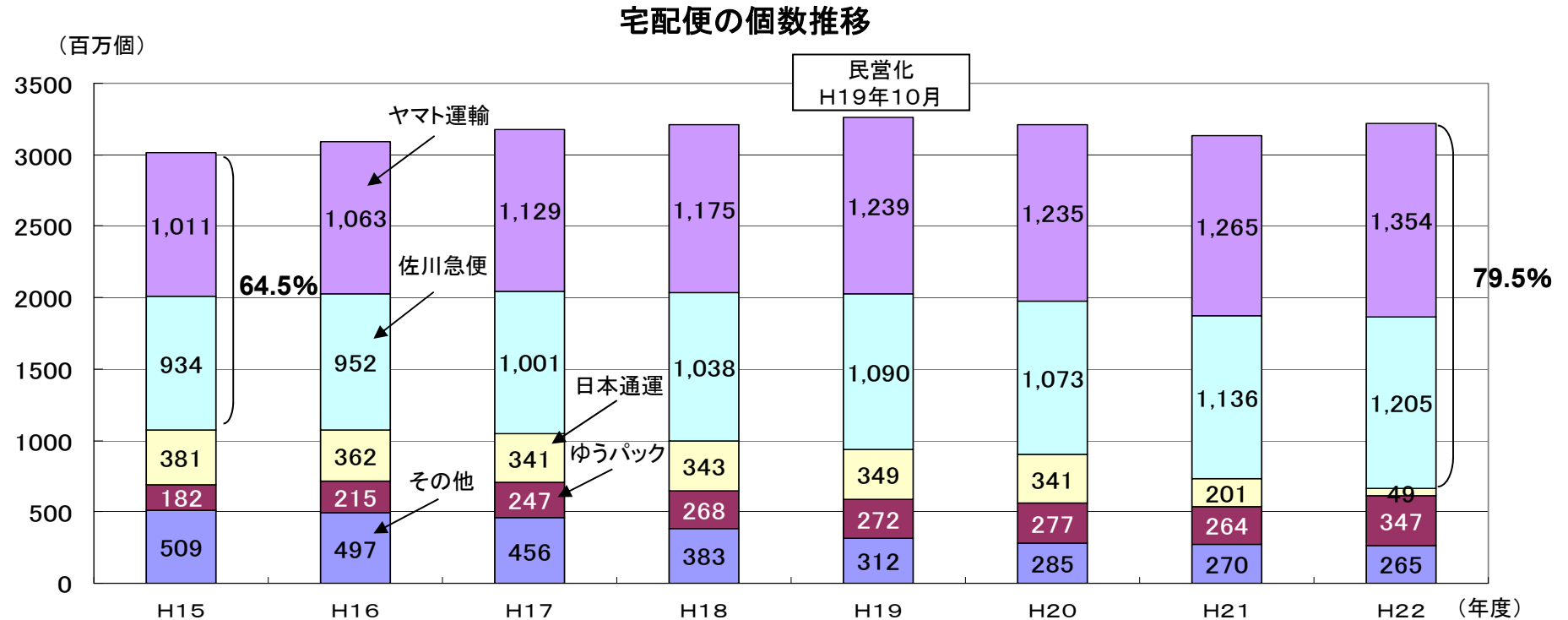
ドイツポスト:
一般通信(手紙・はがき等)と宛名付きDMの郵便物数。

ロイヤルメール及びラ・ポスト:
内国普通郵便物数。
※10年度のロイヤルメールは無宛名広告を含む。

(出所)UPU郵便統計、アニュアルレポート等より作成。

宅配市場の動向

○ 宅配市場は、ヤマト、佐川の二強による寡占化が進む。
(平成15年度 64.5% → 平成22年度 79.5%)



ヤマト運輸	33.5%	34.4%	35.6%	36.6%	38.0%	38.5%	40.3%	42.0%
佐川急便	31.0%	30.8%	31.5%	32.4%	33.4%	33.4%	36.2%	37.4%
日本通運	12.6%	11.7%	10.7%	10.7%	10.7%	10.6%	6.4%	1.5%
ゆうパック	6.0%	7.0%	7.8%	8.4%	8.3%	8.6%	8.4%	10.8%
その他	16.9%	16.1%	14.4%	11.9%	9.6%	8.9%	8.6%	8.2%

注1 各社の取扱個数は航空等利用運送便を含む。

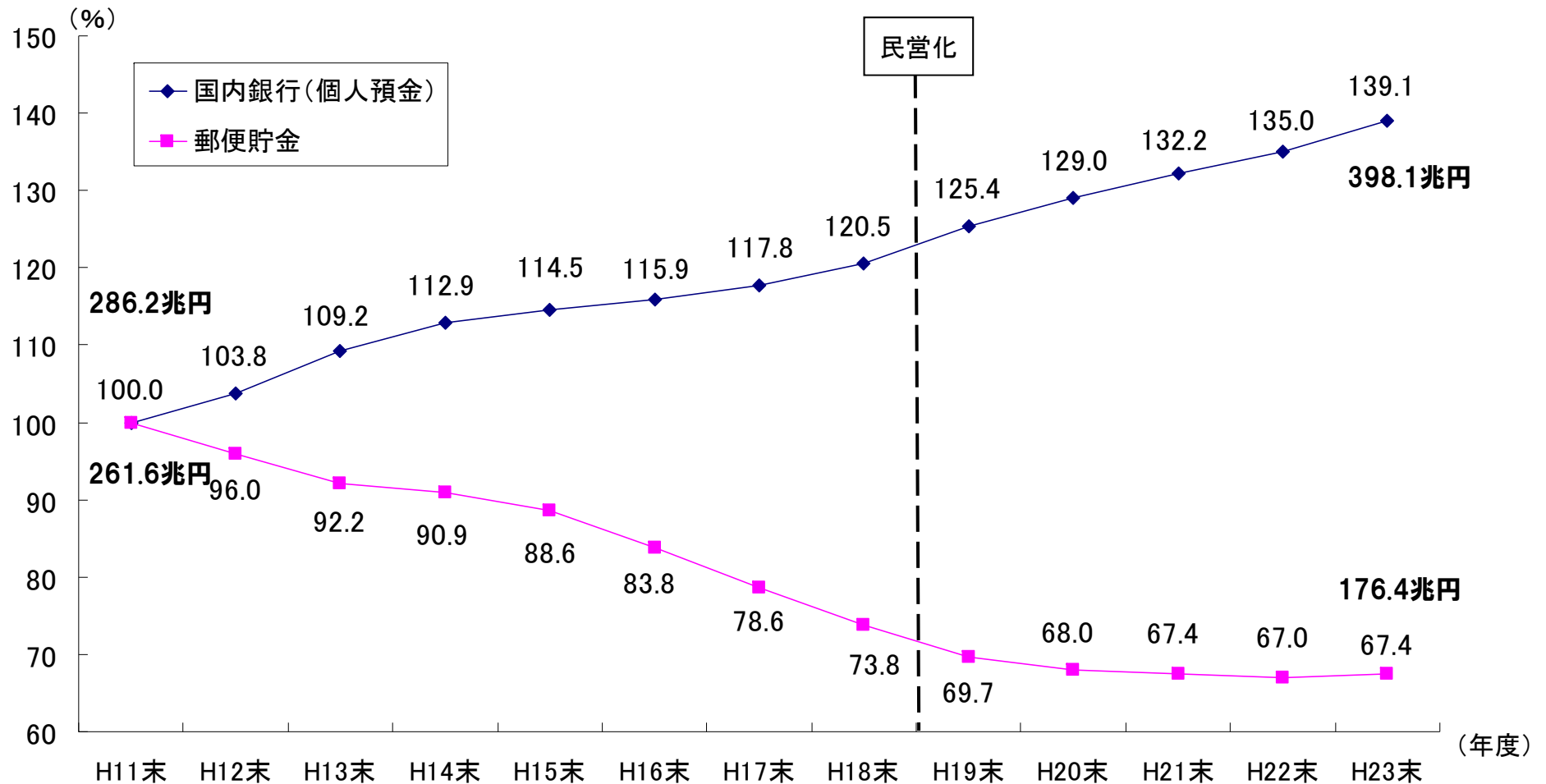
(出典:国土交通省「宅配便等取扱実績について」)

注2 平成21年度以降の日本通運は、トラック便は「JPエクスプレス」(平成22年7月以降はゆうパック)、航空等利用運送便は日本通運等による。

預貯金残高の推移比較

○ ゆうちょ銀行(郵便貯金)の貯金残高が長期減少傾向にあるのに対し、他の民間金融機関の個人預金残高は増加傾向にある。

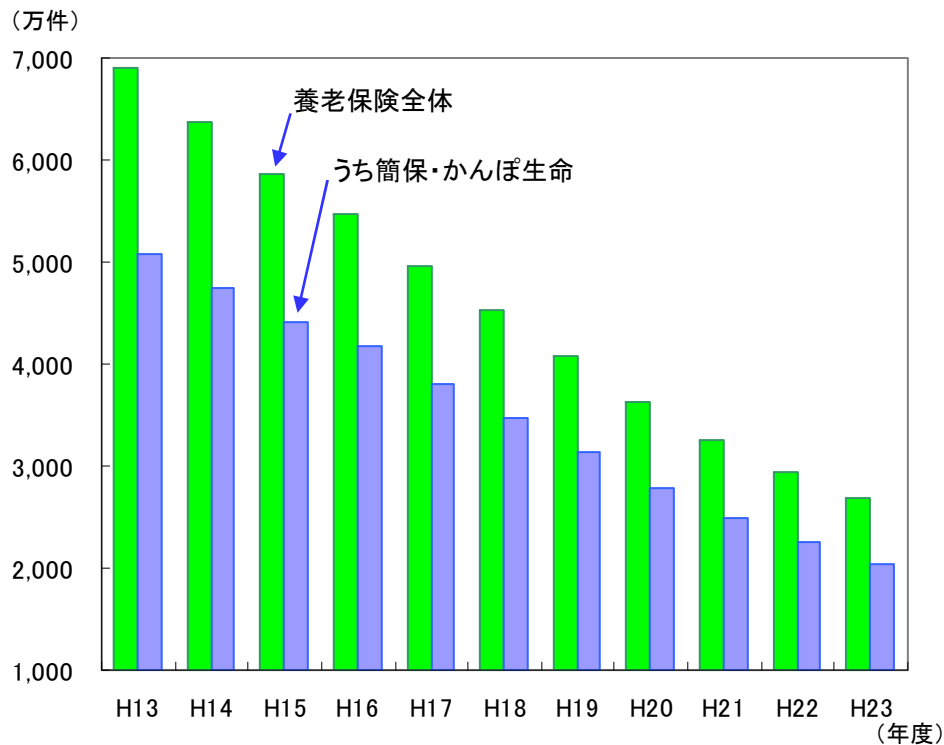
H11年度を100とした場合の預貯金末残高推移



生命保険市場の動向

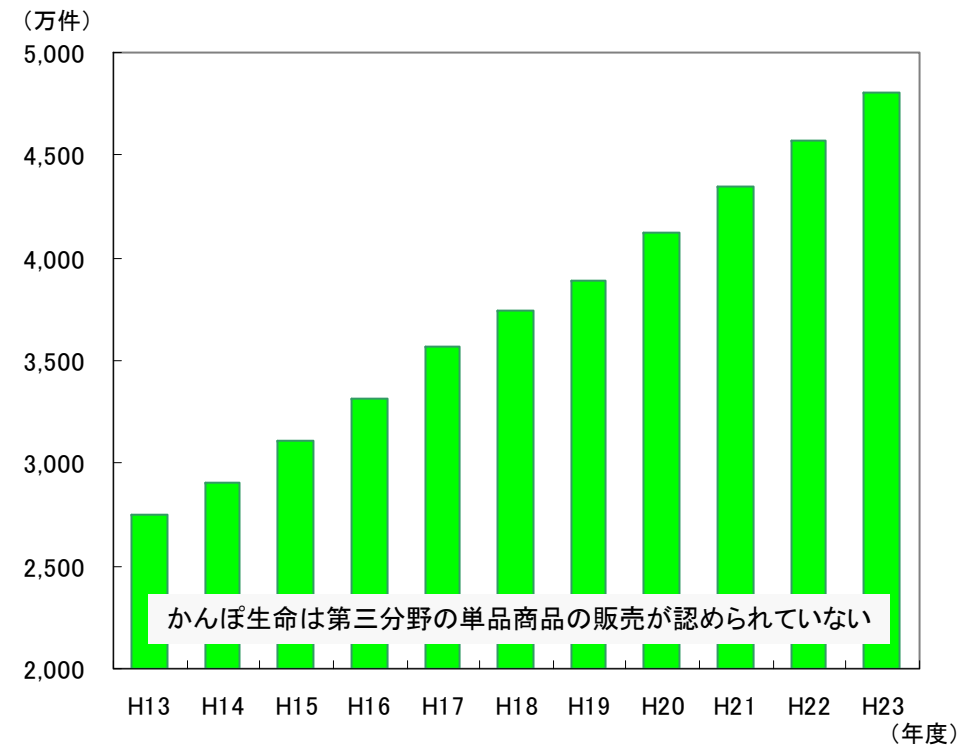
- 超低金利下で貯蓄性商品の魅力が低下した結果、かんぽ生命が主力としている養老保険の市場は急速に縮小。一方、入院・手術等への医療保障ニーズの増大を反映して、第三分野保険の市場は拡大しているが、かんぽ生命は業務範囲や限度額の規制により対応できていない。

養老保険(保有契約件数)の推移



出所: 生命保険事業概況、会社公表資料

第三分野保険(保有契約件数)の推移

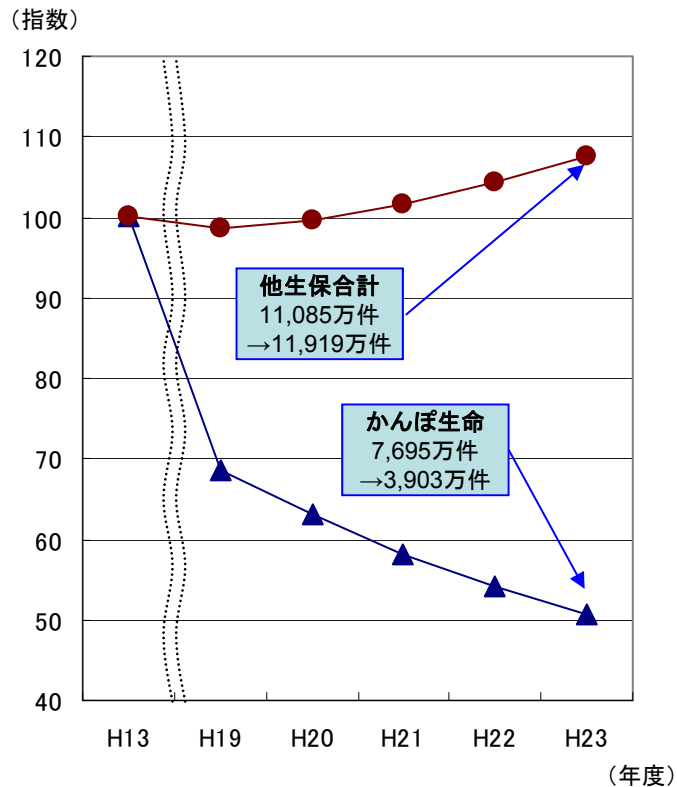


出所: 生命保険事業概況

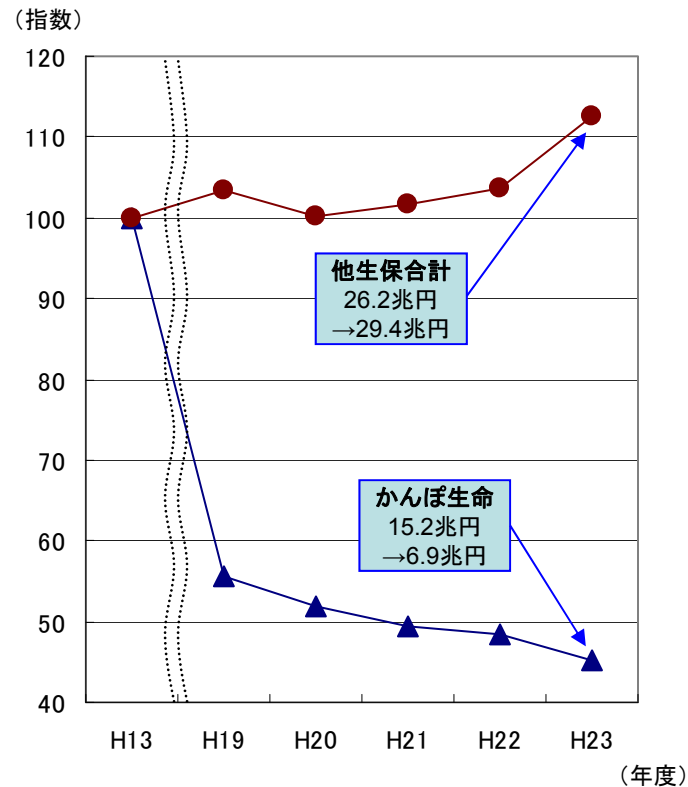
かんぽ生命の契約・収入・総資産の動向

○ 新商品を提供できないため、過去10年間で、かんぽ生命は約半減（他生保合計は10年前を上回る水準）。

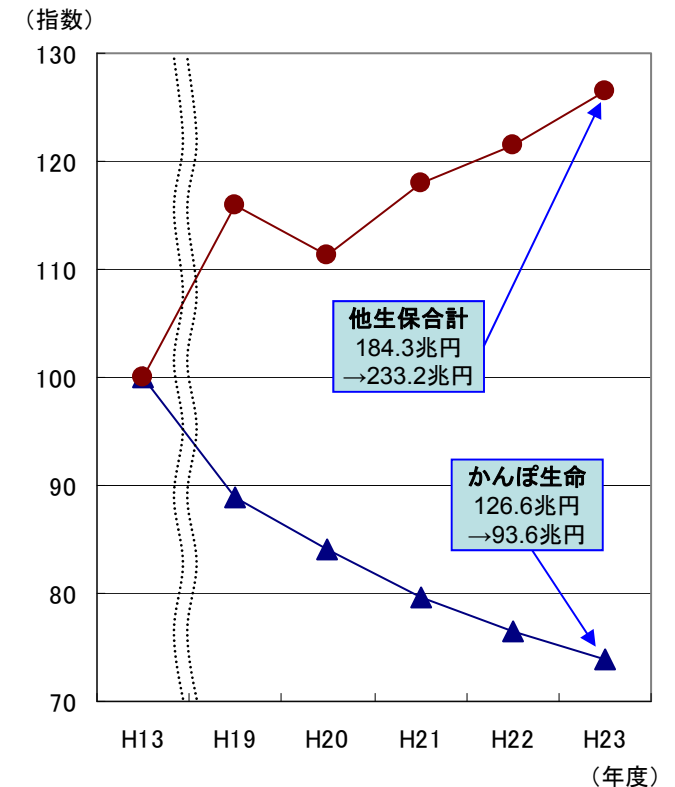
保有契約件数の推移



保険料収入の推移



総資産の推移



出所: 生命保険事業概況、会社公表資料

Ⅱ 3事業のユニバ確保のための課題と取組

郵便局数の推移

		日本郵政 公社	郵便局株式会社						
		平成19年 9月30日	平成19年 10月1日	平成20年 3月31日	平成21年 3月31日	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日	平成24年 6月30日
営業中	直営郵便局	※1 20, 217	※1 20, 234	20, 234	20, 237	20, 227	20, 096	20, 153	20, 152
	簡易郵便局	3, 950	3, 882	3, 859	3, 939	4, 053	4, 041	4, 069	4, 065
	うち銀行代理業務	-	3, 859	3, 833	3, 849	3, 959	3, 965	4, 013	4, 010
	うち保険管理業務	-	2, 715	2, 698	2, 699	2, 760	2, 731	2, 752	2, 753
小 計①		24, 167	24, 116	24, 093	24, 176	24, 280	24, 137	24, 222	24, 217
一時閉鎖中	直営郵便局	7	7	9	9	9	137	64	66
	簡易郵便局	349	417	438	354	242	255	228	232
小 計②		356	424	447	363	251	※2 392	※3 292	※4 298
合 計(①+②)		※1 24, 523	※1 24, 540	24, 540	24, 539	24, 531	24, 529	24, 514	24, 515

※1 民営分社化時に郵便事業会社の支店になった郵便局が14ある。

また、民営分社化以降は郵便局株式会社法における郵便局として分室31を郵便局数に含めている。そのため、民営化の前後で数字が一致しない。

※2 392局のうち、直営郵便局129局、簡易郵便局61局は平成23年3月に発生した東日本大震災によるもの。

※3 292局のうち、直営郵便局 53局、簡易郵便局29局は平成23年3月に発生した東日本大震災によるもの。

※4 298局のうち、直営郵便局 53局、簡易郵便局27局は平成23年3月に発生した東日本大震災によるもの。

郵便局株式会社の収益構造

【収益構造】

平成24年(2012年)3月期決算

【経常収益】 合計 約1兆2,362億円

営業収益

①受託手数料 約1兆1,865億円

内訳

郵便窓口業務等手数料	1,832億円
銀行代理業務手数料	6,190億円
生命保険代理業務手数料	3,842億円

②その他手数料収入等 約218億円

営業外収益

③受取賃貸料など 約277億円

【経常費用】 合計 約1兆1,934億円

営業費用

①人件費、物件費
減価償却費など 約1兆1,750億円

営業外費用

②賃貸原価など 約184億円

〔経常利益〕 約427億円

〔当期純利益〕 約188億円

ゆうちょ銀行と他の民間金融機関との規制バランス

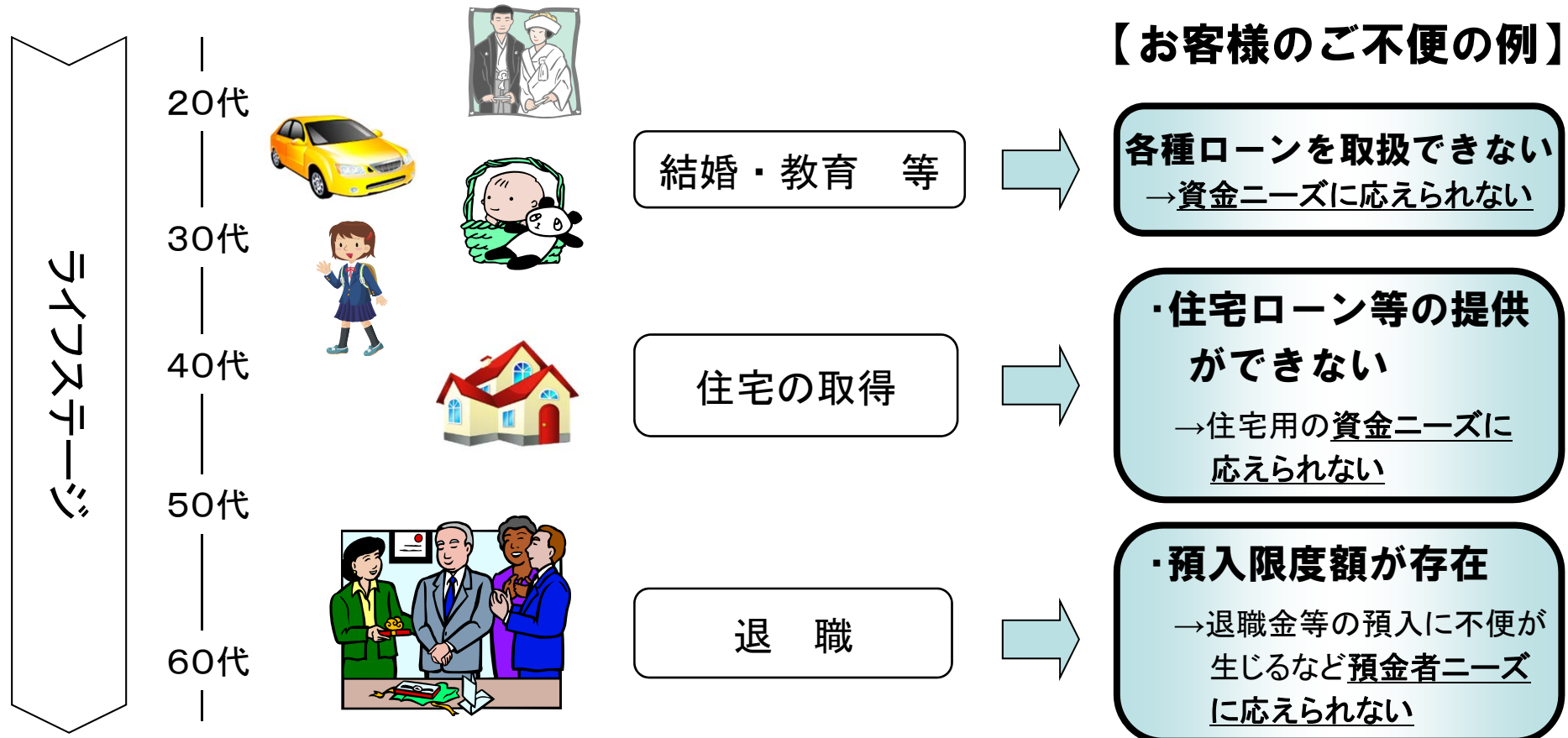
民営化前に優遇と指摘されていた事項は既に無く、業務制限のみ残存している。

	民営化前 ＜郵便貯金＞		民営化後 ＜ゆうちょ銀行＞
優遇(例)	財投への預託(金利上乘せ)	⇒	なし(他行と同様)
	納税義務原則免除(一部納付)	⇒	納税(他行と同様)
	預金保険料不要	⇒	納付(他行と同様)
業務の制限等(例)	預入限度額1,000万円	⇒	預入限度額1,000万円
	業務範囲の制限あり	⇒	業務範囲の制限あり (個人向け貸付け、法人向け貸付け等については預金担保貸付け等を除き認められていない)

お客様のニーズに応じた金融サービスの多様化

総合生活支援企業グループとしてライフサイクルに応じたお客さまの多様な金融ニーズに対応

- ⇒ 幅広い顧客層に住宅ローンを提供し、住宅取得・財産形成を応援
- ⇒ 予期せぬ出費や生活設計への備えを応援
- ⇒ ライフサイクルに応じた資金ニーズに対応することにより、上記のようなライフイベントで途切れがちとなるゆうちょ口座の利用を維持・促進



ゆうちょ銀行の資金仲介機能の向上及びポートフォリオの改善

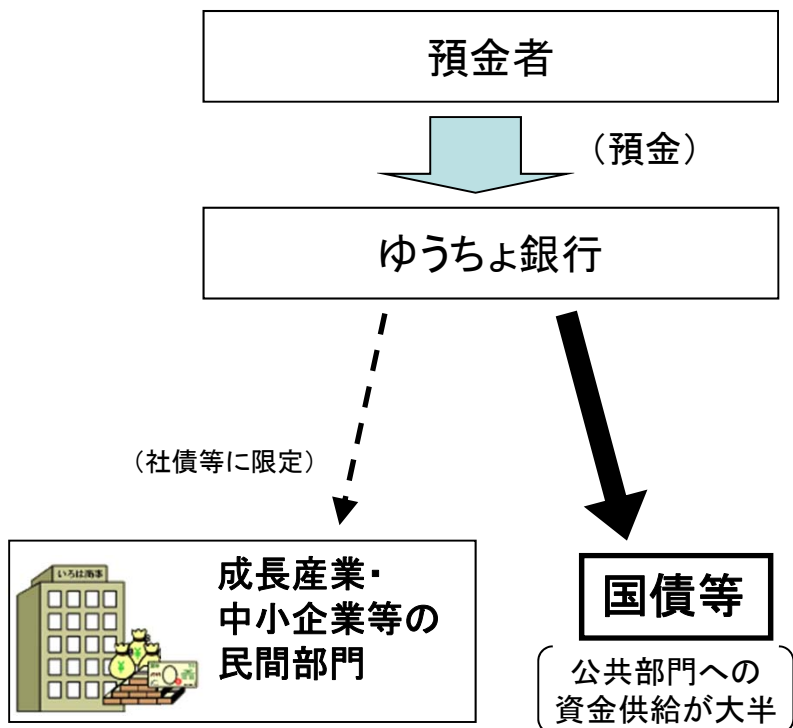
資金仲介機能の十分な発揮

⇒ 預金者の預金を公共部門以外にも積極的に供給。資金の流れを改善し、我が国経済社会の発展への貢献を通じて、民営化された銀行としての社会的責務を果たす必要。

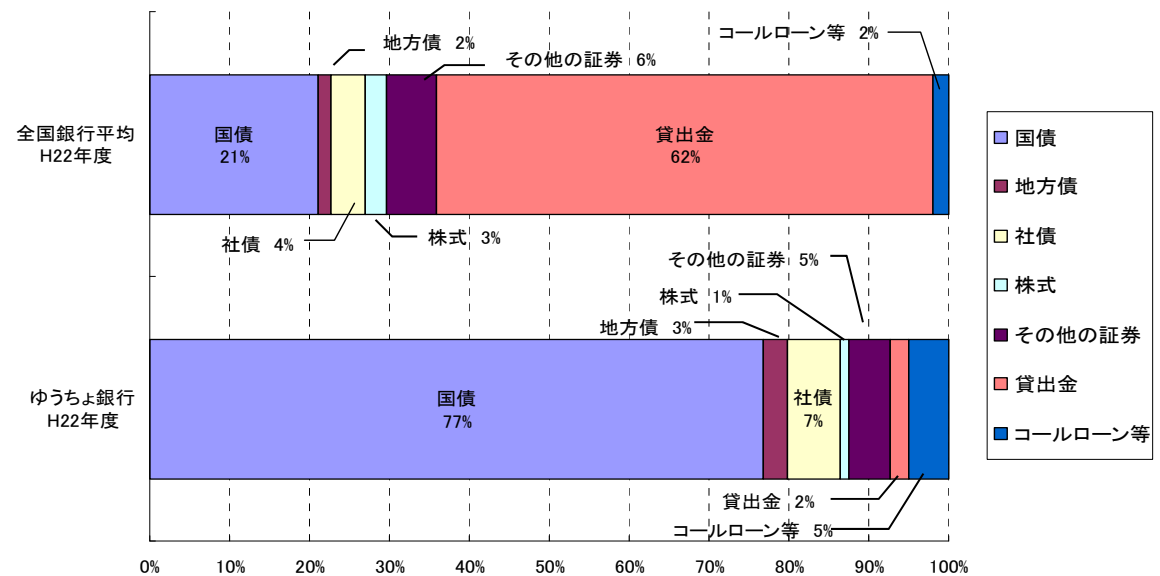
国債に偏ったポートフォリオを改善

⇒ 金利リスクに偏った構造を改善する必要。

【資金仲介機能を発揮できていない】



【資産運用の内訳】



※ 出所：ゆうちょ銀行ディスクロージャー、
全国銀行協会HP「全国銀行決算発表」

ゆうちょ銀行の収益力の強化・改善

- 国債運用が中心のため、他行に比べて利鞘が小さい(近年の国債金利の低下により、利鞘は更に縮小するおそれ)
- リスク構造が金利リスクに偏っている
 - ⇒ 個人ローン(住宅ローン等)や法人貸付け等への事業展開により、中長期的な観点からの収益力の強化が必要

	平成21年度					平成22年度				
	ゆうちょ	全銀平均	都銀平均	地銀平均	第二地銀平均	ゆうちょ	全銀平均	都銀平均	地銀平均	第二地銀平均
A	1.07%	1.45%	1.25%	1.67%	1.89%	1.05%	1.33%	1.11%	1.56%	1.76%
B	0.24%	0.21%	0.16%	0.19%	0.25%	0.20%	0.14%	0.10%	0.12%	0.17%
利鞘 (注)	0.83%	1.24%	1.09%	1.48%	1.64%	0.85%	1.19%	1.01%	1.44%	1.59%

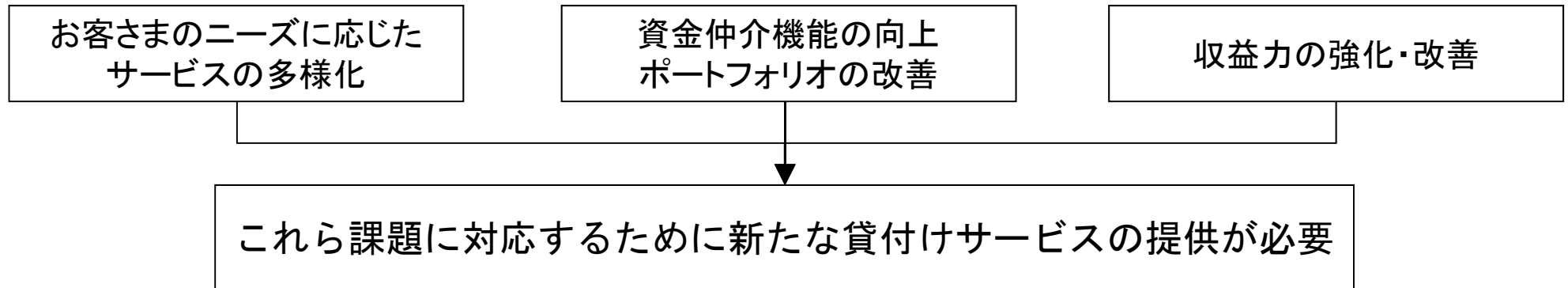
注 ゆうちょ銀行：資金運用利回り(A) — 資金調達利回り(B)

他 行：資金運用利回り(A) — 預金債権等利回り(B)

平成24年7月現在、10年国債の利回りは0.8%程度で推移している。

出所:ゆうちょ銀行ディスクロージャー 全国銀行財務諸表分析

ゆうちょ銀行の新規業務(案)



貸付業務の拡充には政府の認可が必要 既存業務と親和性の高い業務から新規業務として実施

- 例えば、住宅ローン等の個人向け貸付けについては、提携銀行との協力関係により、他行が積極的に取り組んでこなかった顧客層を重視して、既に4年間に渡り媒介業務を実施してきており、準備は整っている。
- また、事業向け貸付けに関しても、従来は資金の調達がやや難しかったとされる、地域において零細事業を営んでいるような方等を中心とするなどの工夫をしていきたい。そうした中でも、これまで培ってきたノウハウが活用できるものとする。

個人向け貸付け業務(住宅ローン等)

- 住宅ローンについては、自営業者等、他行が積極的に取組んでこなかった顧客を重視してサービス提供。
- 提携銀行との協力関係により4年間に渡り媒介業務を実施してきており、準備は整っている。

媒介業務による実績

- 住宅ローン
 - 業務開始時期 : 平成20年5月
 - 実施体制 : 82店舗
 - 取扱実績 : 約2,240億円
(累計新規取扱額)
 - カードローン
 - 業務開始時期 : 平成20年5月
 - 実施体制 : 233店舗
 - 取扱実績 : 約50,000件
(累計契約件数)
- (実績は平成23年度末)

商品セグメント等における工夫

- 現在、提供している主な商品と対象

(商品)	(対象)
「キャリアアップ応援型」	→ 転職者
「個人事業主応援型」	→ 自営業者
「働く女性応援型」	→ 女性
「アクティブシニア応援型」	→ シニア

⇒ 本体参入後も、これらをベースに展開

かんぽ生命と他の民間生保との規制バランス

○ イコールフットイングの問題は既に解消済み。業務制限のみ残存。

	民営化前 <簡易保険>		民営化後 <かんぽ生命>		他の民間生保
特典・優遇	政府の保証	⇒	保険契約者保護機構の補償	=	保険契約者保護機構の補償
	税負担の減免 (国庫納付金制度あり)	⇒	他の民間生保と同じ税負担 (委託手数料に係る消費税も負担)	=	かんぽ生命と同じ税負担
	三事業兼営(郵政公社)	⇒	(分社化により)兼営なし	=	兼営なし
	民間生保と異なる規制(簡保法)	⇒	保険業法+郵政民営化法	<	保険業法のみ
業務制限	限度額1,000万円(原則)	⇒	限度額1,000万円(原則)	<	限度額なし
	業務範囲の厳しい制限	⇒	業務範囲の厳しい制限 (商品種類、運用手段等)	<	保険業法の範囲で業務展開
	保険子会社を保有不可	⇒	保険子会社を保有不可	<	保険子会社を保有可能

他の民間
生保が有利

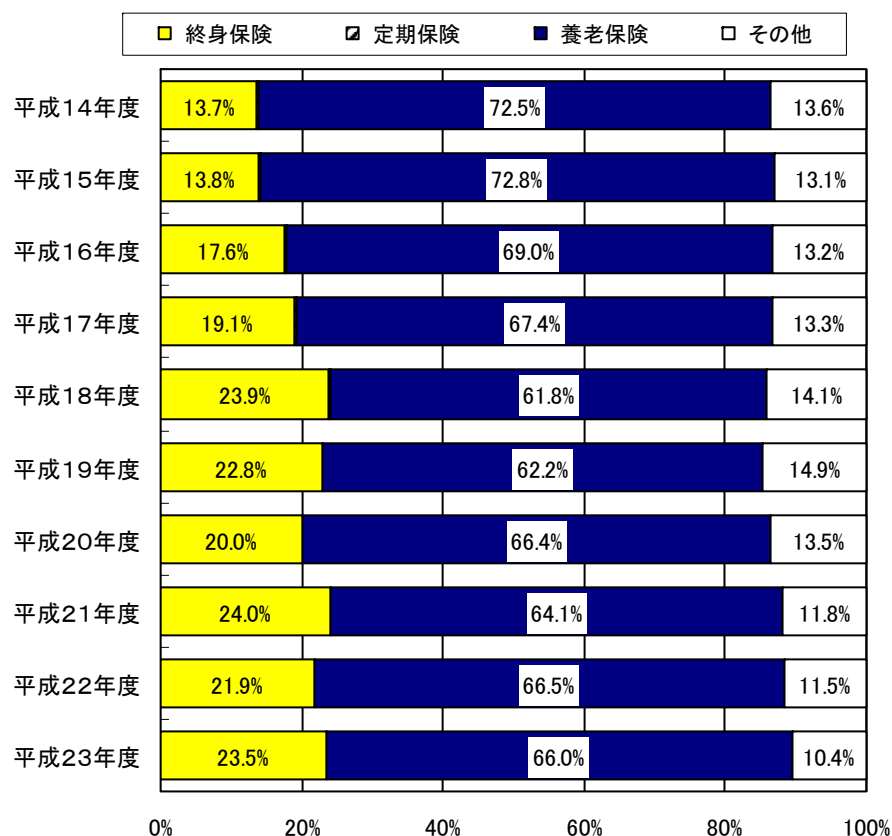
個人保険の商品構成の比較

○ 他生保が医療保険等に商品構成をシフトしてきているのに対し、当社は商品開発に係る制約等のため、依然として養老保険が販売契約の大半を占める商品構成。

⇒ 郵便局のお客さまに第三分野商品を提供できれば、新規契約を伸ばす余地が十分あり。

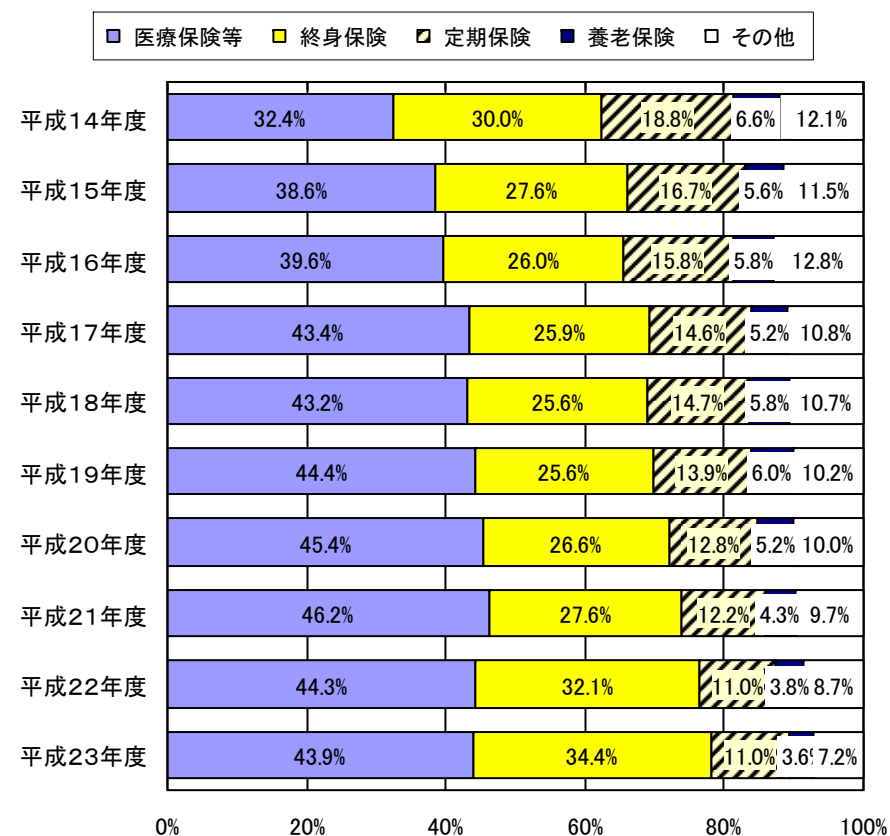
■ 新契約件数(個人保険)の商品別構成比

[簡易保険・かんぽ生命]



※ 平成19年度は、簡易生命保険契約とかんぽ生命保険契約の合計。

[他社]



※ 他社の新契約件数には、転換契約を含まない。

かんぽ生命の経営改善

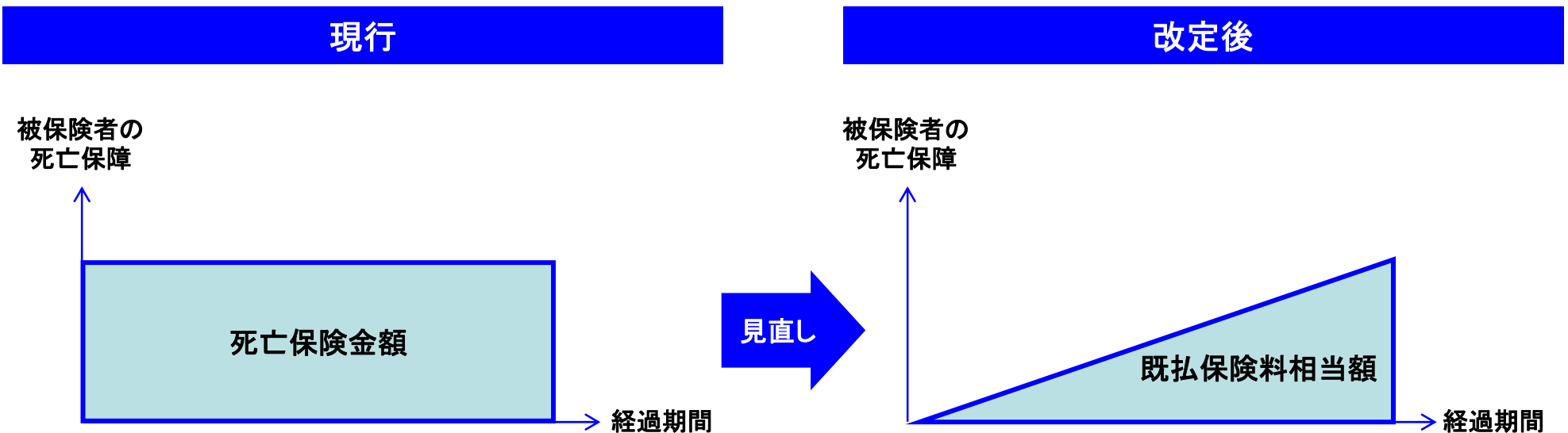
- 民営化以降、「営業推進態勢の強化」、「キャッシュレス化の推進」、「新契約システムの導入」など営業・業務の効率化を実施。今後は、利用者利便を向上しつつ経営の安定化を図るため、「学資保険の改善」、「医療保険の販売」等により、お客さまニーズに対応してまいりたい。

主な改善事項	営業推進態勢の強化	キャッシュレス化の推進	新契約システムの導入
	【新契約件数】平成19年度：179万件 ⇒平成23年度：212万件 (+33万件、+19%) 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、民営化以降、若干回復	【概要】保険料の収納・保険金の支払において、現金取扱から口座振替等への移行を推進 内部管理態勢の充実・強化に関する業務改善計画を着実に推進	【概要】申込書をプレ印字して記入項目を少なくするなど、お客さまサービスを向上(平成23年10月) 郵便局の業務を効率化するとともに、サービスセンター事務をペーパーレス化

政府の認可等が必要なもの	学資保険の改善	医療保険の販売
	【現状】超低金利下で学資保険の魅力が低下、お客さまニーズに対応できていない 商品認可等が必要	【現状】高齢化で入院・手術等の医療保障ニーズは拡大しているが、かんぽ生命は医療保険の販売ができない 商品認可等が必要

学資保険の改善

- かんぽ生命の学資保険は、過分に被保険者(こども)の死亡保障が厚く、未成年者に対する死亡保険のモラルリスク対応の趣旨に沿っていないことから、商品改定が必要。



他社の学資保険と同様に、被保険者(こども)の死亡保障を三角化することにより、

- (1) 未成年者の死亡に係る保険契約の不適正な利用を抑止
- (2) 保険料の低廉化が可能

かんぽ生命の入院特約

- かんぽ生命の入院特約は、主契約（養老保険など）とセットで加入するもので、病気やケガによる入院等に備えるもの。（現在、第三分野の単品商品としては販売できない。）

主
契
約

養老保険など

【死亡保障額】
1,000万円まで

※限度額：加入後4年経過 1,300万円まで
(20～55歳)

+

特
約

【入院日額】
15,000円まで

※限度額：1,000万円(666日分)まで

【保険料の例：養老保険】

- 保険金額1,000万円・保険期間10年
- 入院日額15,000円
- 男性 加入年齢40歳の場合

主契約 86,100円・入院特約 4,900円

入院日額は主契約の死亡保障額の
1.5／1,000が加入限度

郵便の経営改善

○郵便物数の減少、宅配便市場での厳しい競争環境の中で、郵便のユニバーサルサービスを維持するため、郵便の黒字体質の定着とゆうパックの黒字化に向けた郵便再生に取り組んでいるところ

3つの再生の柱と2つの基盤整備

I 増収に向けた取組

- ① 中小口営業の推進
- ② 新商品サービスの拡充
- ③ 新規分野の取組強化

II 生産性の向上

- ① ネットワークの再編
- ② 次世代システムの構築
- ③ 新たな集配体制の構築

III 仕事のやり方の見直し

- ① 損益を軸とした支店経営
- ② 権限委譲の推進
- ③ 風通しのよい職場作り

1 経営管理の高度化

2 人材の育成、頑張った人が報われる人事・給与制度

主要分野での目指す姿

① 郵便、ゆうメール

高い品質と競争力のある価格により、郵便の減収をカバーしつつ、利益を生み出す

② ゆうパック、国際物流等

郵便の減収をゆうパックや国際物流で下支えし、子会社等を活用して関連分野の収益を確保する

③ 新規分野

我が社・郵政グループの強みを活かし、IT社会・高齢社会に対応した新たなビジネスを展開する

郵便のユニバーサルサービスの維持

郵便事業株式会社の平成24事業年度事業計画の概要

1. 取組内容等のポイント

- (1) 郵便事業を取り巻く環境は厳しさが続いており、更なる生産性の向上と収益の増加に向けた取組みに努める必要。
- 郵便物は、今後もインターネットの普及に加え、企業による通信費や販促費の削減等の動きが続いているなど、減少傾向が続く見込み。
 - 平成 23 年度においては、収支改善の取組みを確実なものとするための組織として郵便再生本部を設置するなど体制の強化を図り、オペレーション費用の徹底的な削減のほか、ゆうパックのサービス水準変更による運送便の見直しなどを実施してきた。
 - ゆうパック事業は、郵便事業会社の強みを活かしたサービスを収益性や成長性の高い市場に集中的に投入するなど、戦略的な展開を図りながら、平成 27 年度における単年度黒字化を目指す。
- (2) 平成 24 年度の単年度営業黒字を確保するため、引き続き、収支改善施策を着実に実施。
- 業務量に応じた要員適正配置や集配委託契約の見直し、積載率向上等による運送便の見直しなど、オペレーション費用の削減
 - お客様との取引条件の見直しや中小口の営業の強化等の取組み
 - 風通しの良い職場作りとして、支社・支店等への権限委譲、本社スリム化や支社機能強化等
 - 支店レベルでの損益管理を含め、経営管理の仕組みの高度化
 - 事業の根幹である人材育成のため、訓練・研修の充実
 - 平成 25 年の次世代システムの先行稼働に向け、その円滑な導入のための研修やお客様対応などの準備
- (3) お客様のニーズをとらえた既存サービスの見直し、新サービス開発を実施。
- 後納取扱の簡素化の取組みの拡大、オークション利用者向け小型物品配送サービスの導入
 - ゆうパックの当日配達サービス、オークション対応商品の拡大
- (4) 東日本大震災の復興支援への取組み。
- 平成 23 年度は、早急なサービスの正常化に向けた最大限の努力をしたほか、寄附金付切手等を発行するなどにより、被災された関係者を支援。平成 24 年度においても、グループ各社との連携を密にし、被災者のニーズも能動的かつ的確に把握し、支援に取り組む。

2. 損益見通し

億円

科目	H23 決算	H24 事業計画	前年差
営業収益	17,648	17,237	▲412
営業原価・販管費	17,871	17,139	▲733
営業利益	▲223	97	+321
経常利益	▲100	194	+294
当期純利益	▲45	74	+119

3. 引受物数

項目	H23 実績	H24 事業計画	前年比
内国郵便物	19,058 百万通	18,242 百万通	(▲4.3%)
国際郵便物	49 百万通	44 百万通	(▲10.1%)
ゆうパック	383 百万通	390 百万通	(+1.9%)
ゆうメール	2,872 百万通	3,026 百万通	(+5.4%)

Ⅲ 日本郵政グループの将来像

郵政グループの方向性

1. 経営の目指すところ

- (1) 世の中から必要とされるユニバーサルサービスを三事業一体で安定的に提供する。
- (2) そのため、お客様のニーズに合った商品とサービスを提供し、競争力のある民間企業として健全経営を維持する。
- (3) これらにより、世の中から必要とされ支持される存在として、存続・発展する。
- (4) まずは今回の見直しを受け、分社化の弊害の回復を図り、さらに新たなサービスを展開する。

2. 具体的方策

世の中から必要とされる存在となる

⇒ お客様と地域の目線で事業(①サービス、②マネジメント、③社風)を作り直す。

(1) サービス； 総合生活支援企業グループ

⇒ 郵政グループを挙げてお客様の生活をサポート。ライフサイクルにあわせた商品、使いやすいサービスにより郵政事業を「身近でお客様にとってなくてはならない存在」に。

- (ア) 郵便局 : 使いやすさの向上 → 地域・お客様ニーズの把握による新規業務・サービスの展開
- (イ) 郵便 : ゆうパック、ゆうメールの競争力強化
- (ウ) ゆうちよ : 個人ローン等の新規業務
- (エ) かんぽ : 学資保険の商品性見直し等の既存商品の見直し、新規業務
- (オ) 新規分野 : 不動産事業等、新たな収益源の獲得(3事業の下支え)

(2) マネジメント； コスト意識に基づくマネジメントの高度化と経営基盤の確立・強化

- (ア) 人事・給与制度改革: 頑張った人が報われる人事・給与制度、人材育成
- (イ) 郵便局ネットワークの機能充実・活性化
- (ウ) エリア別損益管理
- (エ) 次世代システムの構築 → ①高コストの解消、②専門人材の確保、③より使いやすいシステムへの強化
- (オ) 業務の効率化、BPR

(3) 社風改革； 従業員のモチベーション向上(社員が誇りとやりがいを感じる職場・三事業の一体感の回復)